

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2007年6月29日

【事業年度】 第36期(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

【会社名】 株式会社サンデーサン

【英訳名】 S u n d a y ' s S u n I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 國 樹

【本店の所在の場所】 山口県周南市福川南町1番21号

【電話番号】 (0834)64—1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 林 憲生

【最寄りの連絡場所】 山口県周南市福川南町1番21号

【電話番号】 (0834)64—1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 林 憲生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
売上高 (千円)	36,175,121	34,882,595	32,442,113	30,294,997	—
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	125,429	880,948	55,748	△698,681	—
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	74,231	16,415	25,404	△3,906,268	—
純資産額 (千円)	4,346,695	4,304,406	4,261,970	3,393,331	—
総資産額 (千円)	22,678,484	23,129,541	22,116,033	21,688,128	—
1株当たり純資産額 (円)	350.63	347.11	344.96	210.75	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	4.95	0.11	2.06	△309.54	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.17	18.61	19.27	15.65	—
自己資本利益率 (%)	1.71	0.38	0.60	△102.05	—
株価収益率 (倍)	131.31	6,500.0	388.35	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	482,452	1,769,559	103,476	△599,616	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,066,176	△665,892	△172,989	△729,231	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,924	△161,401	△427,776	3,739,145	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,015,490	2,957,755	2,460,465	4,870,763	—
従業員数 (名)	870(4,240)	854(4,055)	830(3,841)	708(3,775)	— (—)

- (注) 1. 第34期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの期中雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)であります。
4. 第35期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第35期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号2003年10月31日)を適用しております。
6. 第36期より、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していないため、第36期の連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
売上高 (千円)	36,010,604	34,735,410	32,308,089	30,207,777	28,242,663
経常利益又は経常損失(△) (千円)	119,635	875,701	39,116	△703,765	435,887
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	70,122	11,982	14,570	△3,880,482	△1,524,208
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,458,080	1,458,080	1,458,080	2,958,080	2,958,080
発行済株式総数 (千株)	12,364	12,364	12,364	16,114	16,114
純資産額 (千円)	4,344,643	4,297,921	4,244,650	3,401,797	1,836,647
総資産額 (千円)	22,594,805	22,948,466	21,884,288	21,681,030	16,748,402
1株当たり純資産額 (円)	350.47	346.58	343.56	211.28	114.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	4.50 (3.00)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4.62	△0.24	1.18	△307.49	△94.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.23	18.73	19.40	15.69	10.97
自己資本利益率 (%)	1.61	0.28	0.34	△101.50	△58.20
株価収益率 (倍)	140.69	—	677.96	—	—
配当性向 (%)	129.87	—	381.36	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	156,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△426,349
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△2,843,609
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,764,826
従業員数 (名)	869(4,224)	849(4,035)	825(3,827)	703(3,762)	635(3,395)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第35期までは連結財務諸表を作成していたため、第36期は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 第32期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期、第35期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの期中平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)であります。
5. 第33期、第35期および第36期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 第35期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しております。
7. 第36期から連結財務諸表を作成しなくなったことに伴い、キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【沿革】

- 1971年12月 資本金30,000千円にて山口県徳山市(現 周南市)にレストラン経営を目的とする株式会社サンデーサンを設立、卜部博文が代表取締役役に就任。
- 1971年10月 第1号店を山口県徳山市(現 周南市)に出店(パーラー&レストラン)。
- 1976年2月 郊外型1号店を山口県徳山市(現 周南市)に出店し、以後、郊外店中心に展開。
- 1978年2月 関東地区事務所を横浜市に開設(現、東京支社 所在地 東京都中野区)。
- 1978年10月 関東地区1号店を横浜市に出店。
- 1981年12月 本社およびセントラルキッチン(店舗のメイン食材となる半製品を製造)を山口県新南陽市(現 周南市)に新設、移転。
- 1983年9月 ジョリーパスタ1号店を東京都に出店
- 1984年8月 額面株式1株の金額500円を50円に変更。
- 1990年12月 広島証券取引所に上場。
- 1991年10月 ジョリーオックスを山口県徳山市(現 周南市)に出店。
- 1991年12月 全額出資子会社 株式会社サンデーサン・エンタープライズを設立。
- 1994年2月 フラカッソ1号店を東京都にリニューアルオープン。
- 2000年3月 東京証券取引所に上場。
- 2000年5月 兵庫県西宮市に関西研修センター設置。
- 2000年11月 ジーナジーノ1号店を神奈川県大和市に出店。
- 2002年2月 広島市南区および埼玉県川口市に研修センター設置。
- 2002年10月 全額出資子会社 株式会社サンデーサントレーディングスを設立。
- 2003年12月 ジーナ1号店を茨城県水戸市にオープン。
- 2005年6月 陽介1号店を神奈川県横浜市にリニューアルオープン。
- 2005年7月 ニューサンデーサン1号店を東京都世田谷区にリニューアルオープン。
- 2005年10月 菜々畑1号店を千葉県印西市にオープン。
- 2005年11月 幸楽苑1号店(フランチャイズ)を東京都足立区にリニューアルオープン。
- 2006年3月 ジョリーピアット1号店を埼玉県朝霞市にオープン。
- 2006年5月 グルメ回転すし勢を千葉県柏市にオープン。
- 2007年3月 株式会社ゼンショーの連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社2社、その他の関係会社1社で構成されており、国内の各都市部を中心に各種タイプのレストラン事業を展開しております。

各会社の主な事業内容と当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

レストラン事業

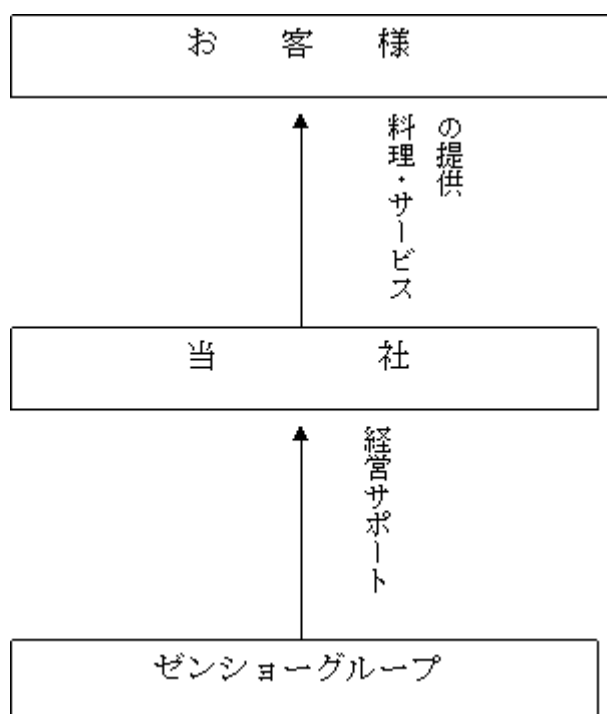
当社および株式会社サンデーサン・エンタープライズ（子会社）

・・・洋食メニューを中心とするレストラン経営

株式会社サンデーサントレーディングス(子会社)

・・・酒類の販売

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) トヨタカローラ山口株式会社（その他の関係会社）は、2007年3月26日に当社の株式を公開買付けにより株式会社ゼンショーに譲渡した結果、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゼンショー	東京都港区	10,089,805	フード業の経営	被所有 52.44	経営サポート
(その他の関係会社) トヨタカローラ山口株式会社	山口県周南市	50,000	(自動車販売業)	被所有 4.4 (1.1)	ケイタリングサービスおよびレストラン売上等、店舗用地の賃借。 役員の兼任 4人

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合であり、内数で表示しております。
2. 株式会社ゼンショーおよびトヨタカローラ山口株式会社の議決権の所有割合は2007年3月31日現在で記載しております。
3. 株式会社ゼンショーは、2007年3月26日に当社の株式を公開買付けにより取得したことにより、同日付で当社の親会社となりました。また、トヨタカローラ山口株式会社は同日付で当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。
4. トヨタカローラ山口株式会社の役員の兼任は4人としておりますが、当該役員4名は2007年3月31日をもって当社の役員を辞任しております。
5. 株式会社ゼンショーは有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2007年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
635 (3,395)	36.7	12.5	4,337

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの期中平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社が所属する労働組合の状況は、以下のとおりであります。

- 結成年月日 1990年9月12日
- 名称 サンデーサン労働組合
- 所属上部団体 U I ゼンセン同盟
- 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 523人(4,975人) 2007年3月31日現在

(注) 組合員数の(外書)はパートの組合員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加、雇用情勢の好転など、底堅く推移いたしました。しかしながら原油価格の高騰や金利の動向、個人消費の伸び悩みなど、先行きは不透明で予断を許さない状況であります。

外食産業界におきましては、市場縮小傾向に加え、同業や他業種との競合激化が続く中、景況感の回復に伴う労働力の逼迫など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような厳しい環境の中、当社は、「おいしいお料理」「心のこもったサービス」「清潔なお店」でお客様に満足していただく事を基本に「アメニティレストラン＝居心地のよいレストラン」づくりに取り組んでまいりました。

営業政策につきましては、マネジメントの効率化を図るためフラットな組織作りと緊密で素早いコミュニケーションの構築をいたしました。

また、店舗運営面では作業工程の見直しによる投入時間コントロールとコスト意識の醸成による経費削減に取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、お客様に季節感（旬）の提供をコンセプトに季節毎の販促メニューの実施と定番商品のブラッシュアップを行いました。

出店等につきましては、3店舗を出店し、不採算店舗を中心に12店舗を閉鎖いたしました。これらにより、当事業年度末の店舗数は、ジョリーパスタが194店舗、サンデーサンが66店舗、フラカッソが29店舗、ジョリーピアットが23店舗、その他が21店舗、合計333店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高282億42百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益4億92百万円(前年同期は6億28百万円の営業損失)、経常利益4億35百万円(前年同期は7億3百万円の経常損失)となりました。

なお、当期純利益につきましては、不採算業態の業績推移を考慮し、特別損失として減損損失を18億52百万円計上したため、15億24百万円の当期純損失(前年同期は38億80百万円の当期純損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は(以下「資金」という。)は、17億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1億56百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失13億94百万円を計上したものの、減価償却費5億88百万円や減損損失18億52百万円などの非資金損益が多額であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は4億26百万円となりました。これは主に、新規出店や店舗改装に伴う有形・無形固定資産の取得による支出10億18百万円および敷金保証金の回収6億11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は28億43百万円となりました。これは主に、借入金の純減少額28億38百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) セントラルキッチン生産実績

品目	第36期	
	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業		
ソース類	1,130,422	90.1
スープ類	223,415	97.5
ステーキ類	151,548	122.6
唐揚げ類	64,825	169.8
ドレッシング類	63,347	81.2
ケーキ類	54,141	94.0
コロッケ類	30,288	87.8
合計	1,717,991	94.3

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社は見込生産によっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(イ) 部門別販売実績

業態	第36期	
	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業		
ジョリーパスタ	14,422,732	85.3
サンデーサン	7,737,712	93.4
フラカツ	3,049,830	99.5
ジョリーピアット	1,281,912	—
幸楽苑	584,396	150.0
陽介	388,283	103.4
ジーナ	248,174	71.2
ジョリーオックス	194,618	99.2
ジーナジーノ	128,272	98.2
すし勢	112,669	—
小計	28,148,602	94.0
外販	85,364	33.8
その他	8,696	155.2
合計	28,242,663	93.5

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(ロ) 地域別販売実績

都府県	第36期	
	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業		
九州地区		
福岡県	1,388,654	88.4
熊本県	478,084	105.2
長崎県	362,932	99.0
鹿児島県	311,193	100.0
大分県	274,159	99.4
佐賀県	147,662	93.2
宮崎県	58,124	92.4
九州地区計	3,020,812	94.4
中四国地区		
広島県	3,372,278	94.1
山口県	1,969,623	93.4
岡山県	1,072,329	90.6
鳥取県	156,223	91.4
愛媛県	105,124	98.1
島根県	78,107	100.8
中四国地区計	6,753,686	93.4
近畿地区		
大阪府	3,391,466	97.2
兵庫県	1,973,086	94.7
京都府	973,618	95.1
奈良県	353,781	95.3
滋賀県	70,213	58.4
和歌山県	48,455	88.8
近畿地区計	6,810,623	95.3
東海中京地区		
静岡県	700,305	98.7
三重県	121,143	78.5
岐阜県	52,957	42.9
東海中京地区計	874,406	88.6
首都圏地区		
東京都	4,356,239	93.7
神奈川県	3,945,333	99.0
千葉県	1,209,577	97.4
埼玉県	952,957	89.3
山梨県	121,355	53.6
茨城県	103,610	86.5
首都圏地区計	10,689,073	93.9
小計	28,148,602	94.0
外販	85,364	33.8
その他	8,696	155.2
合計	28,242,663	93.5

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 組織改革

今後のわが国経済は、企業収益の改善は良好に推移し、個人消費の増加期待はあるものの、企業規模による景況感の格差の拡大、労働力の逼迫による人件費の高騰など景気動向は予断を許さない状況にあります。

外食産業界におきましても、市場の縮小傾向に加え、同業や他業種との競合が益々激化するものと考えられ、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境の中、当社は、新たに参加したゼンショーグループのシナジー効果を活用し、商品の更なる品質向上とお客様へのサービス強化を目指し、店舗オペレーションの強化・サービス水準の向上に注力してまいります。

(2) 従業員教育

当社は、店舗の人員不足や人件費の上昇傾向に対応するために人員比率の高いパートタイマーの戦力アップが重要課題であり、段階的な教育課程を実施し、店舗において良質なサービスの提供を目指してまいります。

(3) 食の安全性

当社は、品質管理を積極的に取り組み、産地や食材納入時での品質および賞味期限など安全性に係る検証をより厳しく行っております。

調理におきましても清潔に出来る様、清掃を毎日行い衛生面でもより厳しく対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制および制度

当社は会社法、証券取引法、法人税法をはじめ、食品衛生、店舗設備、労働、環境などに関わる法規則や制度に基づいて活動しております。これらの法規則や制度の変更や、解釈・適用の変更が行われた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食材の安定調達および仕入価格の変動に関するリスク

当社は、牛肉や鶏肉などの食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE（牛海綿状脳症）の発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避する為、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 異常気象に関するリスク

当社は郊外型レストランを中心に事業展開しており、天候による消費者の外出機会の増減は当社売上高を左右する要因となっております。このため台風の度重なる上陸のような異常気象が発生した場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) システム障害のリスク

当社においては、食材の受発注、店舗における勤怠管理、売上管理などを店舗管理システムにて運営しております。店舗管理システムの運営管理は信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、取引先および従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規定・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社会保険適用基準拡大のリスク

短時間労働者に対する社会保険適用基準の拡大が、厚生労働省において検討されております。現行では年収が130万円以上かつ労働時間が常用雇用者の4分の3以上の基準を満たす場合には社会保険加入が義務付けられており当社においても対象者は全て加入しておりますが、将来、週の所定時間20時間以上または年収65万円以上の短時間労働者についても加入が義務付けられ、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に対して、過去の実績や状況に応じて合理的な見積りおよび判断を行っております。

特に重要な影響を与える見積りとしまして、退職給付費用がありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当期の経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概要につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照下さい。なお、損益計算書の主要項目ごとの前事業年度との主な増減要因等は次のとおりであります。

①売上高

当事業年度の売上高は、282億42百万円となり、前事業年度と比較して19億65百万円（前年同期比6.5%減）の減収となりました。

②営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に28店舗閉店した影響もありますが、当事業年度では店舗運営面において作業工程の見直し、投入時間コントロールとコスト意識の醸成による経費削減に取り組み前事業年度に対し25億94百万円減となりました。

上記の結果、当事業年度の営業利益は4億92百万円（前事業年度6億28百万円の営業損失）となり前事業年度と比較して11億21百万円の増となりました。

③経常利益

当事業年度の経常利益は、販売費及び一般管理費の経費削減の効果が大きく4億35百万円（前事業年度7億3百万円の経常損失）となり前事業年度と比較して11億39百万円増となりました。

④当期純損失

当事業年度の当期純損失は、特別利益が1億61百万円あったものの特別損失として減損損失を18億52百万円計上したことが大きく、法人税等を加減算した結果15億24百万円（前事業年度38億80百万円の当期純損失）となり、前事業年度と比較して23億56百万円の改善となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善は良好に推移し、個人消費の増加期待はあるものの、企業規模による景況感の格差の拡大、労働力の逼迫による人件費の高騰など景気動向は予断を許さない状況にあります。

外食産業界におきましても、市場の縮小傾向に加え、同業や他業種との競合が益々激化するものと考えられ、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境の中、当社は、新たに参加したゼンショーグループのシナジー効果を活用し、商品の更なる品質向上とお客様へのサービス強化を目指し、店舗オペレーションの強化・サービス水準の向上に注力してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、翌期以降につきましては新たに参加したゼンショーグループのシナジー効果を活用し、復配に向けて商品の品質向上と店舗オペレーションの強化・サービス水準の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、販売の拡充を図るべく3店舗の新規出店および26店舗の業態転換等、既存店舗の設備の充実を図りました。

設備投資の内容につきましては、次のとおりであります。

設備投資の内容	金額(千円)	備考
当期新店舗 すし勢イオン柏店他 2店舗	225,175	218席
業態転換 ジョリーピアット柏 店他25店舗	142,339	-
既存店改修	343,547	-
ソフトウェア	39,554	-
計	750,617	

(注) 1 金額は、無形固定資産47,021千円、敷金・保証金27,100千円を含んでおります。

2 金額は、建設仮勘定および翌期以降オープン予定店舗に係る敷金、差入保証金は含んでおりません。

3 金額は、消費税等を含んでおりません。

なお、当事業年度において12店舗閉店し、特別損失として店舗廃止関連損25,014千円を計上しております。その内訳は、出店予定店舗の中止による敷金放棄3,000千円、原状復帰・撤退費用22,014千円であります。

2 【主要な設備の状況】

2007年3月31日現在における各種事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分 (所在地)	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	器具備品	無形 固定資産	敷金及び 差入 保証金	投下資本 合計	従業員 数	店舗 数
	面積	金額								
レストラン部門										
	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	名	店
福岡県	(17,290.89) [1,556.64] 17,290.89	—	99,427	7	2,081	1,834	327,243	430,594	25	17
大分県	(3,084.42) 3,084.42	—	23,912	—	172	232	98,441	122,759	7	4
長崎県	(2,161.10) 2,161.10	—	19,397	—	350	464	87,225	107,438	4	4
佐賀県	(2,424.76) 2,424.76	—	12,130	52	45	69	38,500	50,798	2	2
熊本県	(7,952.70) 7,952.70	—	62,367	—	587	4,245	111,571	178,772	8	6
宮崎県	(2,365.78) 2,365.78	—	—	—	—	2	27,638	27,641	1	1
鹿児島県	(2,445.51) 2,445.51	—	27,762	—	414	371	44,482	73,030	6	3
九州地区計	(37,725.16) [1,556.64] 37,725.16	—	244,998	59	3,652	7,221	735,103	991,035	53	37
山口県	(26,714.57) [182.37] 26,931.28	16,387	366,133	2,155	6,278	16,250	132,996	540,201	39	19
広島県	(34,576.21) [919.51] 37,427.14	887,699	449,095	2,271	6,566	14,455	391,634	1,751,728	62	34
岡山県	(10,288.94) 11,696.30	193,367	116,058	—	2,042	2,766	154,655	468,891	17	12
鳥取県	(3,454.29) 3,454.29	—	—	—	—	5	10,000	10,005	1	2
島根県	(892.55) 892.55	—	10,069	—	137	80	5,020	15,307	1	1
愛媛県	(1,277.50) 1,277.50	—	12,845	—	139	88	5,000	18,073	2	1
中四国地区計	(77,204.06) [1,101.88] 81,679.06	1,097,453	954,203	4,426	15,164	33,647	699,306	2,804,202	122	69
兵庫県	(22,384.28) 22,730.97	327,430	276,686	—	2,091	5,121	486,264	1,097,594	37	28
大阪府	(32,644.77) 33,686.47	378,656	377,233	313	3,492	13,658	654,995	1,428,350	59	40
奈良県	(5,480.08) 5,480.08	—	35,740	75	373	386	94,919	131,496	6	6
和歌山県	(806.88) 806.88	—	—	—	—	2	19,286	19,289	1	1
京都府	(9,477.93) 9,477.93	—	22,229	—	385	230	158,232	181,077	15	11
滋賀県	(1,099.98) 1,099.98	—	—	—	—	2	10,000	10,002	2	1
近畿地区計	(71,893.92) 73,282.31	706,086	711,889	389	6,342	19,403	1,423,699	2,867,811	120	87
静岡県	(11,289.53) 11,289.53	—	133,232	280	980	714	146,217	281,427	15	11
岐阜県	(990.07) 990.07	—	—	—	—	2	22,136	22,139	1	1
三重県	(3,922.65) 3,922.65	—	9,283	—	251	75	42,376	51,987	3	2
東海中京 地区計	(16,202.25) 16,202.25	—	142,515	280	1,232	793	210,730	355,553	19	14
店舗										

区分 (所在地)	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	器具備品	無形 固定資産	敷金及び 差入 保証金	投下資本 合計	従業員数	店舗 数	
	面積	金額									
	m ²	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	名	店	
店舗	東京都	(28,620.64) [12.15] 29,950.04	604,842	373,440	408	7,779	25,531	893,981	1,905,984	81	43
	神奈川県	(35,122.53) [36.46] 35,364.90	121,980	439,519	1,188	6,937	8,994	881,366	1,459,987	74	44
	千葉県	(13,067.32) 13,067.32	—	50,121	—	1,312	4,996	376,352	432,781	25	18
	埼玉県	(12,536.05) [3,542.96] 12,536.05	—	23,186	—	569	2,150	319,041	344,948	23	15
	山梨県	(3,387.95) 3,387.95	—	—	—	—	5	45,835	45,841	2	2
	茨城県	(1,466.00) 1,466.00	—	12,691	—	47	901	28,347	41,987	2	2
	関東地区計	(94,200.49) [3,591.57] 95,772.26	726,823	898,960	1,597	16,645	42,580	2,544,923	4,231,530	207	124
	店舗計	(297,225.88) [6,250.09] 304,661.04	2,530,364	2,952,567	6,754	43,037	103,646	5,613,763	11,250,133	521	331
全社共通											
事務所	本社 (山口県周南市)	16,382.03	456,632	45,485	8,761	8,361	259,538	506,050	1,284,830	32	—
	大阪営業所 (兵庫県西宮市)	—	—	5,792	—	384	496	—	6,672	11	—
	東京支社 (東京都中野区)	—	—	3,506	—	3,074	1,318	20,000	27,899	50	—
	本社営業所計	16,382.03	456,632	54,784	8,761	11,820	261,353	526,050	1,319,403	93	—
研修センター	研修センター (兵庫県西宮市他2ヶ所)	—	—	37,069	—	982	3,933	—	41,986	—	—
工場	セントラルキッチン (山口県周南市)	—	—	126,500	58,879	1,164	322	35	186,901	21	—
総合計	(297,225.88) [6,250.09] 321,043.07	2,986,997	3,170,922	74,394	57,005	369,255	6,139,849	12,798,424	635	331	

- (注) 1 面積のうち()内は貸借中の設備を〔 〕内は賃貸中の設備を内数で示しております。又セントラルキッチンの土地については、本社欄に一括記載しております。
- 2 土地には、上記のほか岩国に店舗予定地として土地面積3,138.33m²、土地簿価404,506千円があります。
- 3 投下資本の金額は、帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
- 4 従業員数は、パートタイマーを含んでおりません。
- 5 上記の店舗数には、フランチャイズ2店舗は含んでおりません。
- 6 上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
店舗 厨房設備他 POSレジ及び オーダーエントリーシステム	331店舗	リース契約5年	465,779	1,086,922
事務所及び工場 富士通 GRANPOWER 5000 研修センター研修用厨房設備他 事務用コピー、ファクシミリ他 工場生産機械	1台 3ヶ所 3ヶ所 8台	リース契約5年 " リース契約 5年及び6年 "	17,045	23,551

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2007年3月31日現在における計画中の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (席)
既存店舗改修	内装、建物附属 設備、看板等の 改修	56,100	—	自己資金及び 借入金	2007年 4月	2007年 11月	—
ソフトウェア	本社、支社情報 関連	20,000	—	自己資金及び 借入金	2007年 4月	2007年 11月	—

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

2007年3月31日現在における除却等の計画の主なものは次のとおりであります。

事業所名	除却の内容	除却予定金額
既存店舗	建物附属設備他	45,000千円

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2007年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2007年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,114,000	16,114,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	16,114,000	16,114,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年3月6日	3,750,000 (注1)	16,114,000 (注1)	1,500,000	2,958,080	1,500,000	3,221,000
2006年6月29日	—	16,114,000	—	2,958,080	△2,890,231 (注2)	330,768 (注2)

(注) 1. 第三者割当による新株発行による増加 発行価格800円 資本組入金400円 割当先(有)SUNホールディングス
2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2007年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	7	80	1	—	1,808	1,916	—
所有株式数 (単元)	—	1,655	84	11,564	5	—	2,766	16,074	40,000
所有株式数 の割合(%)	—	10.3	0.5	71.9	0.0	—	17.3	100	—

(注) 1. 自己株式19,764株は、個人その他に19単元、単元未満株式の状況に764株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、19,764株であります。
2. 「その他法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ33単元および861株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2007年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 ゼンショー	東京都港区港南2-18-1	8,400	52.1
有限会社 SUNホールディングス	山口県周南市新地1-6-1	903	5.6
トヨタカローラ山口 株式会社	山口県周南市新地1-6-1	544	3.4
株式会社 山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	395	2.5
株式会社 中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	395	2.5
日本興亜損害保険 株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	255	1.6
サンデーサン社員持株会	山口県周南市福川南町1-21	249	1.6
ト 部 博 文	山口県周南市	181	1.1
アサヒビール 株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	180	1.1
サントリー 株式会社	大阪市北区堂島原2-1-40	179	1.1
計	—	11,683	72.5

(注) 株式会社ゼンショーは、当社株式を対象とした株式公開買付けの結果、2007年3月26日に当社の親会社となっております。また、前事業年度末現在主要株主であった有限会社SUNホールディングスおよびトヨタカローラ山口株式会社は同日付で当社の主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2007年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,055,000	16,055	同上
単元未満株式	普通株式 40,000	—	同上
発行済株式総数	16,114,000	—	—
総株主の議決権	—	16,055	—

(注) 1. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式764株が含まれております。
2. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

2007年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 サンデーサン	山口県周南市福川南町 1-21	19,000	—	19,000	0.12
計	—	19,000	—	19,000	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,645	5,143
当期間における取得自己株式	1,130	805

(注) 当期間における取得自己株式には、2007年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	19,764	—	20,894	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2007年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益力の向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主に対する利益還元を最重要課題とし、継続して安定した配当を行うことに取り組んでおります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当は、不採算業態の業績推移を考慮し、特別損失として減損損失を計上した結果、当期純損失となり通期では無配となりました。次期につきましては、新たに参加したゼンショーグループのシナジー効果を活用し、復配に向けて商品の品質向上と店舗オペレーションの強化・サービス水準の向上に取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
最高(円)	840	780	805	839	813
最低(円)	630	630	700	745	703

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2006年 10月	11月	12月	2007年 1月	2月	3月
最高(円)	759	752	731	799	813	798
最低(円)	742	730	703	707	740	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小川 賢太郎	1948年7月29日	1980年6月 ㈱ニッショー入社 企画室長 1982年6月 ㈱ゼンショー設立 代表取締役社長（現任） 1988年12月 ㈱日本クリエイイト設立（現㈱日本クリエイト） 代表取締役社長（現任） 2000年7月 ㈱ココスジャパン顧問 2000年8月 ㈱ベンチャークリエイイト設立 代表取締役社長 2000年9月 ㈱ココスジャパン取締役会長（現任） 2000年10月 ㈱テクノサポート設立 代表取締役社長（現任） 2000年11月 ㈱グローバルフーズ設立 代表取締役社長 2001年5月 ㈱ぎゅあん取締役会長 2001年9月 ㈱ベンチャークリエイイト取締役（現任） 2001年10月 ㈱エイ・ダイニング設立 代表取締役社長（現任） 2002年6月 ㈱グローバルテーブルサプライ設立 代表取締役社長 2002年10月 ㈱はま寿司設立 代表取締役会長（現任） 2002年12月 ㈱ウェンコ・ジャパン（現㈱日本ウェンディーズ）代表取締役会長 ㈱ビッグボーイジャパン代表取締役会長（現任） 2003年6月 大和フーズ㈱取締役会長（現任） 2004年7月 ㈱GMフーズ代表取締役会長（現任） ㈱麵工房代表取締役会長（現任） 2004年10月 Zensho America Corporation取締役議長兼社長 2005年1月 ㈱グローバルフーズ代表取締役会長（現任） 可口食餐飲管理(上海)有限公司董事長 2005年3月 ㈱グローバルテーブルサプライ代表取締役会長（現任） 2005年6月 ㈱なか卯取締役会長（現任） 2006年1月 ㈱グローバルウェア設立 代表取締役会長（現任） 2006年3月 ㈱宝島設立 代表取締役会長（現任） ㈱エルトリートジャパン設立 代表取締役会長（現任） 2006年4月 ㈱サンピン代表取締役会長（現任） 2006年5月 Catalina Restaurant Group Inc. 取締役議長 2006年6月 ㈱トロナジャパン設立 代表取締役社長兼会長（現任） 2006年7月 ㈱日本ウェンディーズ代表取締役社長兼会長（現任） 2006年8月 ㈱グローバルフレッシュサプライ設立 代表取締役会長（現任） 2006年12月 ㈱ぎゅあん代表取締役会長（現任） 2007年5月 カッパ・クリエイイト㈱取締役会長（現任） 2007年6月 当社取締役会長（現任）	(注)3	—
代表取締役社長		村田 國樹	1952年12月23日	1978年10月 ㈱ろびんふっど（現㈱ココスジャパン）入社 1997年5月 同社取締役立地開発部マネジャー 1999年5月 同社常務取締役店舗開発部マネジャー 2000年12月 同社常務取締役人事部長兼総務部長 2001年3月 同社常務取締役人事総務部長 2001年7月 ㈱ゼンショー執行役員関連事業統括部長 2001年8月 ㈱テクノサポート専務取締役（現任） 2002年6月 ㈱ゼンショー取締役関連事業統括部長 2002年8月 同社取締役グループ経理本部長 2004年10月 ㈱ココスジャパン常務執行役員DR事業部長 2005年3月 同社常務執行役員DR事業部長兼社長室長 2005年5月 同社常務取締役社長室長 2007年4月 同社常務取締役 2007年5月 当社常勤顧問 2007年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	日野 保洋	1955年1月28日	1975年12月 1991年4月 1994年4月 1998年4月 1999年6月 2005年4月 2006年4月 2007年4月	当社入社 西日本営業部長 第一営業部長 店舗開発部長 当社取締役(現任) 第一事業本部長 東日本営業部長 営業本部長(現任)	(注)4	9
取締役		原 俊之	1958年7月13日	1984年4月 1999年2月 1999年6月 2000年9月 2000年11月 2001年8月 2002年5月 2002年6月 2002年11月 2004年8月 2005年6月 2006年1月 2006年3月 2006年4月 2006年5月 2006年8月 2006年9月 2006年12月 2007年3月 2007年5月 2007年6月	プリマハム㈱入社 ㈱ゼンショー入社 商品部長 同社取締役商品部長 ㈱ココスジャパン監査役 ㈱グローバルフーズ取締役(現任) ㈱ゼンショー取締役商品本部長兼品質管理室長 同社取締役グループ商品本部長 ㈱グローバルテーブルサプライ取締役(現任) ㈱ゼンショー取締役グループMD本部長(現任) ㈱はま寿司監査役(現任) ㈱麺工房取締役(現任) ㈱なか卯取締役(現任) ㈱グローバルウェア取締役(現任) ㈱宝島代表取締役社長 ㈱ビッグボーイジャパン取締役(現任) ㈱ココスジャパン取締役(現任) ㈱グローバルフレッシュサプライ代表取締役社長(現任) ㈱トロナジャパン取締役(現任) Zensho America Corporation取締役兼MD担当役員(現任) ㈱ぎゅあん取締役(現任) ㈱宝島取締役(現任) カップバ・クリエイト㈱取締役(現任) 大和フーズ㈱取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		本田 豊	1955年7月12日	1988年3月 ㈱モスフードサービス入社 2000年2月 ㈱ゼンショー入社 2000年3月 同社社長室関連事業担当部長 2000年6月 同社人事教育部長 2001年5月 ㈱ぎゅあん監査役 2001年6月 ㈱ゼンショー取締役人事教育部長 2001年10月 ㈱エイ・ダイニング取締役(現任) 2002年5月 ㈱ココスジャパン監査役 2003年4月 ㈱ゼンショー取締役グループ経営本部長 2003年6月 ㈱テクノサポート監査役(現任) 大和フーズ㈱取締役(現任) 2004年3月 ㈱ゼンショー取締役すき家事業本部長 2004年7月 同社取締役グループ人事本部長 2004年8月 同社取締役グループ管理本部長兼R P P本部長 2005年1月 ㈱日本ウエンディーズ取締役(現任) ㈱グローバルフーズ監査役(現任) 2005年5月 ㈱ゼンショー取締役グループ管理本部長 2005年6月 ㈱なか卯取締役(現任) 2005年7月 ㈱ゼンショー取締役グループ管理本部長兼グループ経営本部長 2006年1月 ㈱グローバルウェア監査役(現任) 2006年3月 ㈱宝島取締役(現任) ㈱エルトリートジャパン取締役(現任) 2006年4月 ㈱ビッグボーイジャパン取締役(現任) ㈱サンビン取締役(現任) 2006年5月 ㈱ココスジャパン取締役(現任) ㈱はま寿司取締役(現任) 2006年6月 ㈱トロナジャパン取締役(現任) 2006年8月 ㈱ゼンショー取締役グループ経営本部長兼すき家事業本部長 ㈱グローバルフレッシュサプライ取締役(現任) ㈱GMフーズ取締役(現任) 2006年12月 ㈱ゼンショー取締役グループ経営本部長(現任) ㈱ぎゅあん取締役(現任) 2007年5月 カッパ・クリエイト㈱取締役(現任) 2007年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		久保 敏昭	1955年1月14日	1982年9月 ㈱ろびんふっと(現㈱ココスジャパン)入社 2001年5月 ㈱ココスジャパン取締役営業本部長 2002年12月 ㈱ビッグボーイジャパン取締役営業本部長 2003年3月 同社代表取締役社長 2006年5月 ㈱ココスジャパン代表取締役社長(現任) 2006年6月 ㈱ゼンショー取締役(現任) 2006年12月 ㈱ぎゅあん取締役(現任) 2007年5月 ㈱ビッグボーイジャパン取締役(現任) 2007年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役 常勤		松隈 秀光	1953年10月27日	1980年3月 当社入社 九州エリア エリアマネージャー 1988年4月 第2営業部部长 1998年4月 第1営業部部长 2000年4月 第3営業部部长 2003年4月 第3営業部部长 2004年4月 監査室室長 2005年4月 商品開発部部长 2006年4月 西日本営業部西日本5地区スーパーバイザー 2007年4月 監査室室長 2007年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		松尾 克郎	1945年9月20日	1964年3月 山口相互銀行入行(現㈱西京銀行) 1967年12月 トヨタカローラ山口㈱入社 当社入社 1971年9月 営業部部长 1983年4月 営業部部长 1989年6月 当社取締役 1992年4月 管理本部長 1992年6月 常務取締役 1994年4月 営業管理本部長 1998年4月 管理本部長 2002年6月 監査役(現任)	(注)6	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹田 和明	1965年7月3日	1990年4月 2003年9月 2007年2月 2007年5月 2007年6月	ニチメン(株)入社 ダイムラー・クライスラー日本ホールディング(株)入社 (株)ゼンショー入社 執行役員グループ人事企画室長 同社執行役員総合企画室長 (現任) (株)ココスジャパン 監査役 (現任) 大和フーズ(株)監査役 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)7	—
監査役		松永 一徳	1964年6月22日	1992年6月 1995年9月 1997年5月 1998年7月 2003年2月 2003年5月 2006年9月 2007年2月 2007年6月	(株)ビクトリアステーションジャパン入社 財務経理部主任 (株)フォルクス出向 財務経理部係長 (株)ダイエー出向 フードサービスカンパニー経営管理部 (株)ビッグボーイジャパン転籍 財務経理部課長 同社営業本部付 同社財務経理部次長 同社財務経理部部长 (株)ゼンショー出向 グループ経理部部长 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)7	—
計							21

- (注) 1. 取締役 小川賢太郎、原俊之、本田豊、久保敏昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 竹田和明および松永一徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2007年3月期に係る定時株主総会終結の時から2008年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、2006年3月期に係る定時株主総会終結の時から2008年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2007年3月期に係る定時株主総会終結の時から2010年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2007年3月期に係る定時株主総会終結の時から2011年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役の任期は、2007年3月期に係る定時株主総会終結の時から2008年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は営業本部長 日野 保洋、社長室付 新藤 正敏、管理本部本部長 林 憲生の3名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対して迅速、正確な経営情報の把握と機動的な意思決定が行えるよう、また、法令を遵守して公正で透明性のある経営が強化できるよう、経営管理組織の充実を図ることが重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の説明

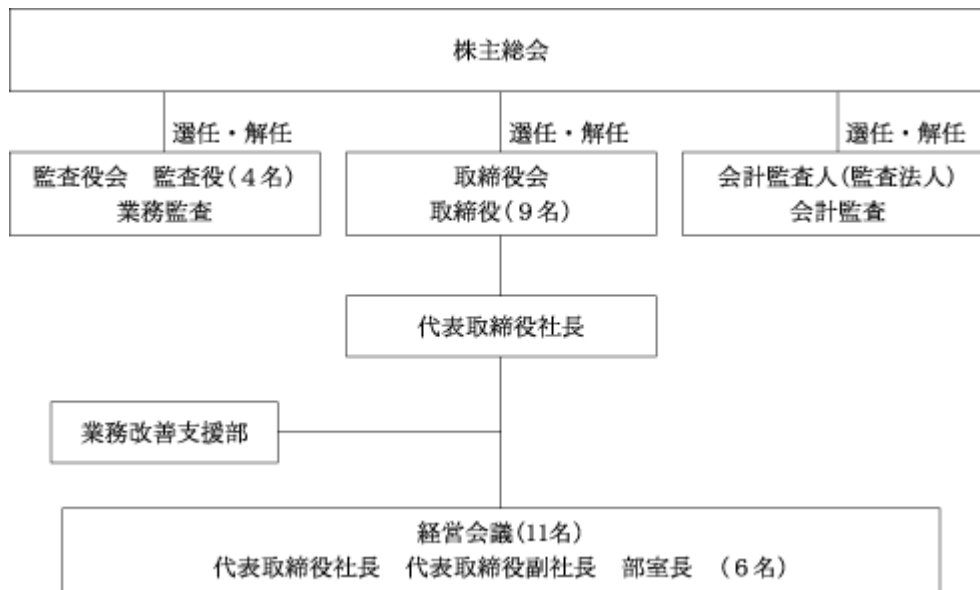
当社は監査役制度を採用しており、3ヶ月に1回以上監査役会を開催しております。監査役4名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

取締役会は取締役9名で構成され、経営の最高意思決定機関として位置付け毎月開催し、経営の基本方針、重要な戦略、その他の重要な事項を決定しております。

また、迅速で効率的な業務執行を行っていくため、各部室の部室長以上社長以下で構成する経営会議を開催して、利益計画の進捗状況の確認、各部の現状報告や重要事項の審議決定をしております。

コーポレート・ガバナンス体制

2007年3月31日現在



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、業務の執行・監視につきましては、毎月開催される取締役会が業務の執行状況を監視する機関と位置付けしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理を重要な経営課題と位置付け、担当役員の下、各種リスクを把握・予防・発生時対応体制の強化に向けて適時会議を行っております。

(4) 役員報酬の内容

①社内取締役に関する報酬の内容

定款又は株主総会決議に基づく報酬	67,557千円(9名)
使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額	43,860千円(6名)

②社外取締役に関する報酬の内容

定款又は株主総会決議に基づく報酬	2,240千円(2名)
------------------	-------------

③監査役に関する報酬の内容

定款又は株主総会決議に基づく報酬	10,540千円(4名)
うち社外監査役に関する報酬	1,440千円(2名)

(5) 監査報酬の内容

①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

あずさ監査法人に対する会社法監査及び証券取引法の監査の報酬	17,500千円
-------------------------------	----------

②上記以外の報酬の内容

該当事項はありません。

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、業務改善支援部（4名）を社長の直轄組織とし、被監査部門から独立させて牽制機能を強化し、内部統制の適切性及び有効性を検証しております。

監査役は、取締役会に毎回出席し、さらには社内の会議や店舗の運営状況なども積極的に監査し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。

業務改善支援部、監査役及び会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

(7) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役2名は、直接のおよび社外取締役が経営する会社を通じ株式464千株(2.9%)を所有しております。また、社外取締役及び社外取締役が経営する会社との人事、資金の関係はありませんが、取引に関しましては5店舗の店舗用地を賃借しております。社外監査役につきましては人事、資金、取引等の関係はありません。

(8) 会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、厳正な会計監査を受けております。また、当社はあらゆる情報・データを提供するとともに、迅速かつ正確な監査が必要に応じて実施できるよう環境を整備しております。

当期は下記の公認会計士により監査業務が執行されております。

①業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 佐上 芳春
山本 昭人

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	1名
会計士補	2名

(9) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第5条第2項により、子会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財務状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして連結財務諸表は作成していません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.97%
②売上高基準	0.30%
③利益基準	△0.29%
④利益剰余金基準	△0.91%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の連結財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2004年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)及び当事業年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		4,920,763	
2 売掛金		68,484	
3 たな卸資産		471,053	
4 前払費用		433,398	
5 繰延税金資産		349	
6 未収入金		73,317	
7 一年以内差入保証金		303,328	
8 その他		37,405	
9 貸倒引当金		△ 74	
流動資産合計		6,308,025	29.09
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※1	15,236,503	
減価償却累計額		10,892,732	4,343,771
(2) 機械装置及び運搬具	※1	908,248	
減価償却累計額		807,894	100,353
(3) 土地	※1		3,391,503
(4) 建設仮勘定			53,899
(5) その他		613,515	
減価償却累計額		546,984	66,531
有形固定資産合計		7,956,058	36.68
2 無形固定資産		484,466	2.23
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		476,464	
(2) 長期前払費用		262,276	
(3) 敷金		3,618,235	
(4) 差入保証金		2,577,719	
(5) その他		13,381	
(6) 貸倒引当金		△ 8,500	
投資その他の資産合計		6,939,577	32.00
固定資産合計		15,380,103	70.91
資産合計		21,688,128	100.00

		前連結会計年度 (2006年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		765,922	
2 短期借入金		7,350,000	
3 一年以内に返済すべき 長期借入金	※1	2,448,466	
4 未払費用		910,292	
5 未払法人税等		117,552	
6 賞与引当金		140,956	
7 その他		683,535	
流動負債合計		12,416,725	57.25
II 固定負債			
1 長期借入金	※1	5,137,384	
2 退職給付引当金		268,451	
3 役員退職慰労引当金		171,340	
4 その他		300,896	
固定負債合計		5,878,072	27.10
負債合計		18,294,797	84.35
(資本の部)			
I 資本金	※2	2,958,080	13.64
II 資本剰余金		3,221,000	14.85
III 利益剰余金		△2,879,177	△13.28
IV その他有価証券評価差額金		103,316	0.48
V 自己株式	※3	△9,888	△0.04
資本合計		3,393,331	15.65
負債及び資本合計		21,688,128	100.00

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			30,294,997	100.0
II 売上原価			8,610,578	28.42
売上総利益			21,684,418	71.58
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		402,228		
2 消耗品費		540,106		
3 水道光熱費		1,905,067		
4 環境衛生費		538,616		
5 給料・賞与		10,419,595		
6 賞与引当金繰入額		136,115		
7 法定福利費		551,135		
8 退職給付費用		145,235		
9 修繕費		553,418		
10 賃借料		4,212,656		
11 リース料		571,694		
12 減価償却費		645,872		
13 その他		1,688,592	22,310,335	73.64
営業損失			625,916	△ 2.06
IV 営業外収益				
1 受取利息		30,535		
2 受取配当金		4,453		
3 その他		89,703	124,691	0.41

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用				
1 支払利息		162,722		
2 その他		34,734	197,456	0.65
経常損失			698,681	△2.30
VI 特別利益				
1 受取補償金	※1	41,991		
2 その他		704	42,696	0.14
VII 特別損失				
1 店舗廃止関連損	※2	519,351		
2 固定資産除却損	※3	93,560		
3 早期割増退職金		131,955		
4 減損損失	※4	1,976,099	2,720,966	8.98
税金等調整前当期純 損失			3,376,951	△11.14
法人税、住民税及び 事業税		151,827		
法人税等調整額		377,489	529,316	1.75
当期純損失			3,906,268	△12.89

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				1,721,000
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		1,500,000		1,500,000
III 資本剰余金期末残高				3,221,000
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				1,045,623
II 利益剰余金減少高				
1 配当金		18,532		
2 当期純損失		3,906,268		3,924,800
III 利益剰余金期末残高				△2,879,177

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		△3,376,951
2		670,509
3		1,976,099
4		821
5		△135,886
6		△5,518
7		△70,427
8		93,560
9		△34,988
10		162,722
11		△475
12		519,351
13		△41,991
14		15,772
15		132,797
16		144,488
17		△467,892
18		△143,708
19		△16,484
20		△14,742
小計		△592,946
21		4,886
22		△167,654
23		177,004
24		△93,997
25		73,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		△599,616
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		△50,000
2		50,000
3		△1,209,014
4		115,328
5		△51,157
6		627,782
7		△169,771
8		△50,100
9		5,628
10		△308
11		5,823
12		△3,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		△729,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		1,050,000
2		2,250,000
3		△2,523,368
4		2,984,227
5		△3,181
6		△18,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,739,145
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		2,410,297
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,460,465
VII 現金及び現金同等物の期末残高		※1 4,870,763

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社サンデーサン・エンタープライズ 株式会社サンデーサントレーディングス 非連結子会社はありません。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	(イ)有価証券
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法
	(ロ)たな卸資産
	商品……最終仕入原価法による原価法 ただし、一部については、総平均法による原価法
	製品……総平均法による原価法 半製品…同上 原材料…同上
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。
	無形固定資産
	ソフトウェア…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
	その他……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支払い時に全額費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ)貸倒引当金 金銭債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、発生年度の翌期から定額法により費用処理しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しております。これにより営業損失および経常損失は117,794千円、税金等調整前当期純損失は1,494,218千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
(連結損益計算書) 近年の経営環境の変化に伴い販売費及び一般管理費の費用別の発生内容が変化してきていることから、従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」(前連結会計年度519,908千円)、「環境衛生費」(前連結会計年度457,498千円)、「修繕費」(前連結会計年度515,374千円)及び「リース料」(前連結会計年度721,181千円)については、内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、従来区分掲記しておりました「給料・雑給」及び「賞与」については当連結会計年度より統合して「給料・賞与」として表示し、「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度18,362千円)については金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2006年3月31日)
※1 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりであります。
担保資産
建物 717,485千円 (137,299千円)
機械及び装置 64,008千円 (64,008千円)
土地 3,234,506千円 (456,632千円)
合計 4,016,000千円 (657,940千円)
担保付債務
一年以内に返済すべき長期借入金 2,066,560千円 (一千円)
長期借入金 1,071,440千円 (一千円)
合計 3,138,000千円 (一千円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
※2 発行済株式総数
普通株式 16,114千株
※3 自己株式の保有数
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数
普通株式 13千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																						
※1	山口県の道路改良工事に伴う土地・建物等の取用によるものであります。																					
※2	当連結会計年度29店舗の廃止に伴う敷金・差入保証金放棄277,547千円、建物・構築物126,018千円、未經過リース残34,519千円、現状復帰・撤去費用59,038千円、仲介料9,447千円、その他12,782千円であります。																					
※3	建物71,540千円、構築物8,971千円、機械装置835千円、器具備品1,042千円、借家権7,970千円、その他3,200千円の除却損であります。																					
※4																						
	<table border="1"><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="6">店舗</td><td rowspan="6">土地・建物及び構築物、その他</td><td>首都圏</td><td>43店</td><td rowspan="6">1,976,099千円</td></tr><tr><td>東海・中京</td><td>12店</td></tr><tr><td>近畿</td><td>22店</td></tr><tr><td>中四国</td><td>14店</td></tr><tr><td>九州</td><td>7店</td></tr><tr><td>合計</td><td>98店</td></tr></tbody></table>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地・建物及び構築物、その他	首都圏	43店	1,976,099千円	東海・中京	12店	近畿	22店	中四国	14店	九州	7店	合計	98店		
用途	種類	場所	金額																			
店舗	土地・建物及び構築物、その他	首都圏	43店	1,976,099千円																		
		東海・中京	12店																			
		近畿	22店																			
		中四国	14店																			
		九州	7店																			
		合計	98店																			
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損損失の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店を予定している店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地84,026千円、建物1,136,848千円、構築物304,200千円、その他451,022千円、合計1,976,099千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高いほうの金額で測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.36~3.67%で割引いて算定しております。</p>																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 4,920,763千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 50,000千円
	現金及び現金同等物 <u>4,870,763千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 2005年4月1日
至 2006年3月31日)

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び 運搬具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	335,547	2,257,517	2,593,065
減価償却 累計額相当額	186,944	1,493,395	1,680,339
減損損失累計 額相当額	—	164,477	164,477
期末残高 相当額	148,603	599,645	748,248

- ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	382,751千円
1年超	542,840千円
合計	925,592千円

リース資産減損勘定期末残高 164,477千円

- ③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	603,441千円
リース資産減損勘定の取崩額	103,041千円
減価償却費相当額	576,587千円
支払利息相当額	17,591千円
減損損失	267,519千円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	87,594千円
1年超	917,714千円
合計	1,005,308千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (2006年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	147,284	321,184	173,900
小計	147,284	321,184	173,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,718	3,283	△ 434
小計	3,718	3,283	△ 434
合計	151,002	324,468	173,466

2 前連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
売却額	5,371千円
売却益の合計	475千円

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (2006年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	151,995

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、子会社の従業員は全員当社の出向者であり、当社の制度に加入しております。
2 退職給付債務に関する事項(2006年3月31日現在) 単位：千円
①退職給付債務 $\Delta 1,425,966$
②年金資産 870,242
③未積立退職給付債務(①+②) $\Delta 555,724$
④会計基準変更時差異の未処理額 226,457
⑤未認識数理計算上の差異 63,173
⑥未認識過去勤務債務 $\Delta 2,358$
⑦退職給付引当金(③+④+⑤+⑥) $\Delta 268,451$
3 退職給付費用に関する事項 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日) 単位：千円
①勤務費用 98,115
②利息費用 22,077
③期待運用収益 $\Delta 11,746$
④会計基準変更時差異の費用処理額 25,161
⑤数理計算上の差異の費用処理額 11,902
⑥過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 275$
⑦退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥) 145,235
上記のほか特別早期退職制度の実施に伴う早期割増退職金131,955千円を支払い、特別損失として計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準
②割引率 1.6%
③期待運用収益率 1.5%
④過去勤務債務の額の 処理年数 10年
⑤数理計算上の差異の 処理年数 10年
⑥会計基準変更時差異の 処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2006年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	繰越欠損金 854,260千円
	固定資産減損損失 604,261千円
	賞与引当金 56,974千円
	未払事業税 32,446千円
	未払事業所税 9,080千円
	未払社会保険料 6,651千円
	退職給付引当金 108,561千円
	役員退職慰労引当金 69,289千円
	ゴルフ会員権評価損 8,524千円
	その他 505千円
	繰延税金資産小計 1,750,731千円
	評価性引当額 Δ 1,750,206千円
	繰延税金負債と相殺 Δ 175千円
	繰延税金資産合計 349千円
	(繰延税金負債)
	固定資産圧縮勘定積立金 Δ 14,890千円
	その他有価証券評価差額金 Δ 70,325千円
	繰延税金負債小計 Δ 85,215千円
	繰延税金資産と相殺 175千円
	繰延税金負債の合計 Δ 85,040千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

当社グループは本邦以外での事業活動を行っていないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

当社グループは本邦以外での事業活動を行っていないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結事業年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタカローラ 山口株式会社	山口県 周南市	50,000	自動車 販売業	(被所有) 直接14.1 間接 4.4	兼任 4人	—	ケイタリング サービス及び レストラン売 上等	6,322	売掛金	679
								店舗用地の賃 借	11,424	前払費用	952

(注) 上記金額のうちケイタリングサービス、レストラン売上等の取引金額には消費税は含まず、科目の期末残高には消費税は含まれております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算にて所有している会社	有限会社SUNホールディングス	山口県 周南市	3,000	清掃業 陸送業 倉庫業	(被所有) 直接23.4	兼任 1人	—	第三者割当増 資	3,000,000	—	—

(注) 1. (有) SUNホールディングスは、当社代表取締役副社長のト部治久が議決権100%を直接保有している会社であります。
2. 当社が行った第三者割当増資を(有) SUNホールディングスが引き受けております。なお、発行価格は市場価格を勘案して決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	山口トヨペット 株式会社	山口県 山口市	40,000	自動車 販売業	(被所有) 直接 3.5	兼任 4人	—	ケイタリング サービス及び レストラン売 上等	1,322	売掛金	95
	エルクホームズ株 式会社	山口県周 南市	20,000	住宅販売 業	(被所有)直 接 0.9	兼任 2人	—	店舗用地の賃 借	21,058	前払費用	1,754
								ケイタリング サービス及び レストラン売 上等	2,725	売掛金	159

(注) 1. 上記金額のうちケイタリングサービス及びレストラン売上の金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等は含まれております。
2. 山口トヨペット株式会社及びエルクホームズ株式会社は、トヨタカローラ山口株式会社の子会社であり、トヨタカローラ山口株式会社の議決権等の間接被所有割合は、子会社2社の所有分であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ケイタリングサービスについては、当社の採算を勘案して、その都度交渉の上決定しております。また、レストラン売上については、一般のお客様と同一価額によっております。支払い条件につきましても同一の条件によっております。
- (2) 店舗用地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。
- (3) 店舗建築の発注については、数社からの見積もりを勘案して発注先と価格を決定しており、支払い条件は一般と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
1株当たり純資産額	210.75円
1株当たり当期純損失	309.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	3,906,268千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純損失	3,906,268千円
普通株式の期中平均株式数	12,619,782株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	4,878,014		1,764,826	
2		売掛金	67,723		103,175	
3		商品	48,760		44,772	
4		製品	2,589		2,316	
5		半製品	205,013		164,256	
6		原材料	210,616		196,090	
7		貯蔵品	605		1,350	
8		前払費用	432,711		368,164	
9		一年以内差入保証金	299,719		314,492	
10		関係会社短期貸付金	65,000		60,000	
11		その他	111,591		94,586	
12		貸倒引当金	△74		△113	
		流動資産合計	6,322,270	29.16	3,113,919	18.59
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※1	建物	12,244,647		11,295,350	
		減価償却累計額	8,593,136	3,651,510	8,550,320	2,745,029
(2)		構築物	2,991,156		2,682,456	
		減価償却累計額	2,299,373	691,783	2,256,564	425,892
(3)	※1	機械及び装置	850,163		779,135	
		減価償却累計額	767,506	82,656	713,785	65,350
(4)		車両運搬具	58,085		30,466	
		減価償却累計額	40,388	17,696	21,421	9,044
(5)		器具備品	613,205		550,812	
		減価償却累計額	546,721	66,484	493,807	57,005
(6)	※1	土地	3,391,503		3,391,503	
(7)		建設仮勘定	53,899		—	
		有形固定資産合計	7,955,534	36.69	6,693,825	39.97
2 無形固定資産						
(1)		借地権	11,118		11,118	
(2)		ソフトウェア	264,539		256,057	
(3)		借家権	143,596		80,452	
(4)		その他	53,596		21,627	
		無形固定資産合計	472,850	2.18	369,255	2.20

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		476,464		412,763	
(2) 関係会社株式		70,000		70,000	
(3) 出資金		5,379		5,369	
(4) 長期前払費用		262,253		212,454	
(5) 敷金		3,604,952		3,299,623	
(6) 差入保証金		2,512,068		2,525,734	
(7) その他		7,756		54,128	
(8) 貸倒引当金		△8,500		△8,671	
投資その他の資産合計		6,930,373	31.97	6,571,400	39.24
固定資産合計		15,358,759	70.84	13,634,482	81.41
資産合計		21,681,030	100.00	16,748,402	100.00
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		17,829		—	
2 買掛金		734,683		267,725	
3 短期借入金	※1	7,350,000		4,950,000	
4 一年以内に返済すべき 長期借入金	※1	2,448,466		2,731,178	
5 未払金		525,991		171,223	
6 未払費用		908,981		877,835	
7 未払法人税等		117,216		110,761	
8 未払消費税等		41,362		51,929	
9 前受金		15,929		20,067	
10 預り金		21,664		43,865	
11 賞与引当金		140,683		123,455	
12 その他		78,353		21,822	
流動負債合計		12,401,160	57.20	9,369,864	55.94

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	5,137,384		4,416,206	
2 繰延税金負債		85,040		57,323	
3 退職給付引当金		268,451		271,353	
4 役員退職慰労引当金		171,340		159,997	
5 リース資産減損勘定		—		554,569	
6 その他		215,856		82,440	
固定負債合計		5,878,072	27.11	5,541,890	33.09
負債合計		18,279,232	84.31	14,911,754	89.03
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,958,080	13.64	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,221,000		—	
資本剰余金合計		3,221,000	14.86	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		144,646		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮勘定 積立金		21,930		—	
(2) 別途積立金		766,000		—	
3 当期末処理損失		3,803,288		—	
利益剰余金合計		△ 2,870,711	△ 13.24	—	—
IV その他有価証券評価差額金		103,316	0.48	—	—
V 自己株式	※3	△ 9,888	△ 0.05	—	—
資本合計		3,401,797	15.69	—	—
負債及び資本合計		21,681,030	100.00	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				2,958,080	17.66
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				330,768	
資本剰余金合計				330,768	1.97
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				16,907	
繰越利益剰余金				△ 1,521,595	
利益剰余金合計				△ 1,504,687	△ 8.98
4 自己株式				△ 15,031	△ 0.09
株主資本合計				1,769,128	10.56
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				67,519	
評価・換算差額等合計				67,519	0.41
純資産合計				1,836,647	10.97
負債及び純資産合計				16,748,402	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
(1) 売上高							
1 製品売上高		29,486,642		27,675,863			
2 商品売上高		585,254	30,071,897	388,642	28,064,506		
(2) その他の営業収入			135,880		178,157		
			30,207,777	100.00	28,242,663	100.00	
II 売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,085		2,589			
2 当期製品製造原価		8,184,113		7,799,518			
合計		8,187,199		7,802,108			
3 製品期末たな卸高		2,589	8,184,609	2,316	7,799,791		
(2) 商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		42,556		48,760			
2 当期商品仕入高		435,417		317,380			
合計		477,973		366,141			
3 商品期末たな卸高		48,760	429,212	44,772	321,368		
売上総利益			8,613,822	28.52	8,121,160	28.75	
			21,593,954	71.48	20,121,503	71.25	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		401,041		300,521			
2 消耗品費		581,840		455,136			
3 水道光熱費		1,897,938		1,698,772			
4 環境衛生費		541,347		490,354			
5 役員報酬		87,942		64,250			
6 給料・賞与		10,368,852		9,042,235			
7 賞与引当金繰入額		135,841		119,283			
8 法定福利費		545,757		487,328			
9 退職給付費用		145,235		139,958			
10 福利厚生費		61,561		51,040			
11 事業所税		22,453		20,277			
12 修繕費		549,768		546,660			
13 賃借料		4,189,904		3,939,158			
14 リース料		566,663		457,511			
15 減価償却費		642,200		567,574			
16 その他		1,484,565	22,222,915	73.57	1,248,845	19,628,908	69.50
営業利益又は営業損失(△)			△ 628,960	△ 2.08	492,595	1.75	
IV 営業外収益							
1 受取利息		31,281		28,538			
2 受取配当金		4,453		6,800			
3 その他		86,917	122,652	0.41	92,917	128,256	0.45

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
V 営業外費用							
1 支払利息		162,722			172,625		
2 その他		34,734	197,456	0.65	12,338	184,964	0.66
経常利益又は経常損失 (△)			△ 703,765	△ 2.33		435,887	1.54
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			13,671		
2 受取補償金	※2	41,991			147,671		
3 その他		242	42,233	0.14	—	161,343	0.57
VII 特別損失							
1 店舗廃止関連損	※3	489,947			25,014		
2 固定資産除却損	※4	93,560			83,170		
3 早期割増退職金		131,955			—		
4 減損損失	※5	1,976,099			1,852,568		
5 その他	※6	—	2,691,561	8.91	30,671	1,991,425	7.05
税引前当期純損失			3,353,093	△11.10		1,394,194	△4.94
法人税、住民税及び 事業税		151,064			133,424		
法人税等調整額		376,325	527,389	1.75	△ 3,410	130,013	0.46
当期純損失			3,880,482	△12.85		1,524,208	△5.40
前期繰越利益			77,194				
当期末処理損失			3,803,288				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1							
材料期首たな卸高		342,391			210,616			
当期材料仕入高		7,454,715			7,012,076			
合計		7,797,106			7,222,692			
材料期末たな卸高		210,616	7,586,490	92.57	196,090	7,026,602	90.56	
II 労務費				161,332	1.97		153,455	1.98
III 経費								
減価償却費		24,635			20,917			
その他		423,107	447,743	5.46	557,787	578,705	7.46	
当期総製造費用			8,195,565	100.00		7,758,762	100.00	
半製品期首たな卸高			193,561			205,013		
合計			8,389,126			7,963,775		
半製品期末たな卸高			205,013			164,256		
当期製品製造原価		8,184,113			7,799,518			

脚注

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>※1 労務費の中には賞与引当金繰入額4,841千円が含まれております。</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整の上実際原価に修正しております。</p>	<p>※1 労務費の中には賞与引当金繰入額4,171千円が含まれております。</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
2006年3月31日残高(千円)	2,958,080	3,221,000
事業年度中の変動額		
資本準備金の取崩		△2,890,231
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,890,231
2007年3月31日残高(千円)	2,958,080	330,768

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高(千円)	144,646	21,930	766,000	△3,803,288	△2,870,711	△9,888	3,298,480
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩				2,890,231	2,890,231		—
利益準備金の取崩	△144,646			144,646			—
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,023		5,023			—
別途積立金の取崩			△766,000	766,000			—
当期純損失				△1,524,208	△1,524,208		△1,524,208
自己株式の取得						△5,143	△5,143
事業年度中の変動額合計(千円)	△144,646	△5,023	△766,000	2,281,693	1,366,023	△5,143	△1,529,352
2007年3月31日残高(千円)	—	16,907	—	△1,521,595	△1,504,687	△15,031	1,769,128

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
2006年3月31日残高(千円)	103,316	3,401,797
事業年度中の変動額		
資本準備金の取崩		—
利益準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の取崩		—
当期純損失		△1,524,208
自己株式の取得		△5,143
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△35,797	△35,797
事業年度中の変動額合計(千円)	△35,797	△1,565,149
2007年3月31日残高(千円)	67,519	1,836,647

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		△ 1,394,194
2 減価償却費		588,492
3 減損損失		1,852,568
4 貸倒引当金の増加額		210
5 賞与引当金の減少額		△ 17,228
6 退職給付引当金の増加額		2,901
7 役員退職慰労引当金の減少額		△ 11,342
8 有形、無形固定資産の除却損		83,170
9 受取利息及び受取配当金		△ 35,339
10 支払利息		172,625
11 店舗廃止関連損		25,014
12 受取補償金		△ 147,671
13 売上債権の増加額		△ 35,452
14 たな卸資産の減少額		58,797
15 仕入債務の減少額		△ 466,957
16 未払人件費の減少額		△ 62,191
17 未払消費税等の増加額		10,567
18 その他		△ 285,954
小計		338,016
19 利息及び配当金の受取額		9,236
20 利息の支払額		△ 173,442
21 受取補償金の受取額		91,681
22 法人税等の支払額		△ 153,945
23 法人税等の還付額		45,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形、無形固定資産の取得による支出		△ 1,018,431
2 有形、無形固定資産の売却による収入		18,991
3 敷金保証金の差入による支出		△ 20,306
4 敷金保証金の回収による収入		611,244
5 店舗廃止等による支出		△ 28,260
6 投資有価証券の取得による支出		△ 120
7 投資有価証券の売却による収入		3,718
8 貸付けによる支出		△ 200
9 貸付金の回収による収入		5,299
10 その他		1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 426,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純減少額		△ 2,400,000
2 長期借入れによる収入		2,200,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 2,638,466
4 自己株式の取得による支出		△ 5,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,843,609
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 3,133,187
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,878,014
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,764,826

(注) 前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書は、「1 連結財務諸表等」に記載しております。

⑤ 【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (2006年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			3,803,288
II 損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 固定資産圧縮勘定 積立金取崩額		2,410	
(2) 別途積立金取崩額		766,000	
2 利益準備金取崩額		144,646	
3 資本準備金取崩額		2,890,231	3,803,288
III 次期繰越損失			—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 最終仕入原価法による原価法 但し一部については、総平均法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>半製品 同上</p> <p>原材料 同上</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産……同左 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払い時に全額費用処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、発生年度の翌期から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)により、定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は117,794千円減少し、税引前当期純損失は1,494,218千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,836,647千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に固定負債の「その他」に含めて表示した「リース資産減損勘定」は164,477千円でありませぬ。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>近年の経営環境の変化に伴い販売費及び一般管理費の費用別の発生内容が変化してきていることから、従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品費」(前事業年度519,835千円)、「環境衛生費」(前事業年度456,576千円)、「修繕費」(前事業年度513,220千円)及び「リース料」(前事業年度713,403千円)については、内容を明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記しております。また、従来区分掲記しておりました「給料・雑給」及び「賞与」については当事業年度より統合して「給料・賞与」として表示し、「役員退職慰労引当金繰入額」(当年度業年度18,362千円)については金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)																																													
<p>※1 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">717,485千円</td> <td style="width: 50%;">(137,299千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>64,008千円</td> <td>(64,008千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,234,506千円</td> <td>(456,632千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,016,000千円</td> <td>(657,940千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内に返済すべき長期借入金</td> <td style="width: 40%;">2,066,560千円</td> <td style="width: 50%;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,071,440千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,138,000千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	717,485千円	(137,299千円)	機械及び装置	64,008千円	(64,008千円)	土地	3,234,506千円	(456,632千円)	合計	4,016,000千円	(657,940千円)	一年以内に返済すべき長期借入金	2,066,560千円	(一千円)	長期借入金	1,071,440千円	(一千円)	合計	3,138,000千円	(一千円)	<p>※1 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">679,005千円</td> <td style="width: 50%;">(124,044千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>53,252千円</td> <td>(53,252千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,234,506千円</td> <td>(456,632千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,966,764千円</td> <td>(633,930千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">60,500千円</td> <td style="width: 50%;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済すべき長期借入金</td> <td>2,240,210千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>837,290千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,138,000千円</td> <td>(一千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	679,005千円	(124,044千円)	機械及び装置	53,252千円	(53,252千円)	土地	3,234,506千円	(456,632千円)	合計	3,966,764千円	(633,930千円)	短期借入金	60,500千円	(一千円)	一年以内に返済すべき長期借入金	2,240,210千円	(一千円)	長期借入金	837,290千円	(一千円)	合計	3,138,000千円	(一千円)
建物	717,485千円	(137,299千円)																																												
機械及び装置	64,008千円	(64,008千円)																																												
土地	3,234,506千円	(456,632千円)																																												
合計	4,016,000千円	(657,940千円)																																												
一年以内に返済すべき長期借入金	2,066,560千円	(一千円)																																												
長期借入金	1,071,440千円	(一千円)																																												
合計	3,138,000千円	(一千円)																																												
建物	679,005千円	(124,044千円)																																												
機械及び装置	53,252千円	(53,252千円)																																												
土地	3,234,506千円	(456,632千円)																																												
合計	3,966,764千円	(633,930千円)																																												
短期借入金	60,500千円	(一千円)																																												
一年以内に返済すべき長期借入金	2,240,210千円	(一千円)																																												
長期借入金	837,290千円	(一千円)																																												
合計	3,138,000千円	(一千円)																																												
<p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 45,000千株 (ただし、株式の消印が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる)</p> <p>普通株式 16,114千株</p>	<p>※2 —</p>																																													
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 13千株</p>	<p>※3 —</p>																																													
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産額 103,316千円</p>	<p>4 —</p>																																													
<p>5 資本の欠損の額は、3,025,245千円であります。</p>	<p>5 —</p>																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																							
<p>※1 _____</p> <p>※2 山口県の道路改良工事に伴う土地・建物等の収用によるものであります。</p> <p>※3 当事業年度28店舗の廃止に伴う敷金・差入保証金放棄277,547千円、建物・構築物112,146千円、未経過リース残33,664千円、原状復帰・撤去費用46,144千円、仲介料9,447千円、その他10,999千円であります。</p> <p>※4 建物71,540千円、構築物8,971千円、機械装置835千円、器具備品1,042千円、借家権7,970千円、その他3,200千円の除却損であります。</p> <p>※5</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">土地・建物及び構築物、その他</td> <td>首都圏</td> <td>43店</td> <td rowspan="7">1,976,099千円</td> </tr> <tr> <td>東海・中京</td> <td>12店</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>22店</td> </tr> <tr> <td>中四国</td> <td>14店</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>7店</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損損失の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店を予定している店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(土地84,026千円、建物1,136,848千円、構築物304,200千円、その他451,022千円、合計1,976,099千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高いほうの金額で測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.36～3.67%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 _____</p>		用途	種類	場所	金額	店舗	土地・建物及び構築物、その他	首都圏	43店	1,976,099千円	東海・中京	12店	近畿	22店	中四国	14店	九州	7店	合計	98店	<p>※1 主として店舗建物の売却益であります。</p> <p>※2 福岡県、岡山県の土地・建物等の収用によるもの116,617千円、及び賃貸借契約解除に伴う営業補償金31,054千円であります。</p> <p>※3 出店予定店舗の中止による敷金放棄3,000千円、原状復帰・撤去費用22,014千円であります。</p> <p>※4 建物52,534千円、構築物17,707千円、機械装置2,635千円、車輛運搬具2,113千円、器具備品2,761千円の除却損およびリース解約金5,418千円あります。</p> <p>※5</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">建物及び構築物他</td> <td>首都圏</td> <td>57店</td> <td rowspan="7">1,852,568千円</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>31店</td> </tr> <tr> <td>中四国</td> <td>11店</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>12店</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1店</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店等を予定している店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物1,023,598千円、構築物234,245千円、その他594,724千円、合計1,852,568千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高いほうの金額で測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.84～3.92%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 過年度店舗廃止に伴う敷金回収不能額7,671千円、フランチャイジー契約加盟金放棄による3,000千円及び委任契約解除に伴う解決金20,000千円あります。</p>		用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物他	首都圏	57店	1,852,568千円	近畿	31店	中四国	11店	九州	12店	その他	1店	合計	112店
用途	種類	場所	金額																																						
店舗	土地・建物及び構築物、その他	首都圏	43店	1,976,099千円																																					
		東海・中京	12店																																						
		近畿	22店																																						
		中四国	14店																																						
		九州	7店																																						
		合計	98店																																						
		用途	種類		場所	金額																																			
店舗	建物及び構築物他	首都圏	57店	1,852,568千円																																					
		近畿	31店																																						
		中四国	11店																																						
		九州	12店																																						
		その他	1店																																						
		合計	112店																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,114,000	—	—	16,114,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,119	6,645	—	19,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,645 株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,764,826千円
現金及び現金同等物	1,764,826千円

(注) 前連結会計年度につきましては、「1 連結財務諸表等」における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)		機械及び装置(千円)	器具備品(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	335,547	2,244,259	2,579,807	取得価額相当額	288,826	2,151,568	2,440,395
減価償却累計額相当額	186,944	1,486,984	1,673,928	減価償却累計額相当額	129,560	1,122,769	1,252,330
減損損失累計額相当額	—	164,477	164,477	減損損失累計額相当額	—	554,569	554,569
期末残高相当額	148,603	592,797	741,401	期末残高相当額	159,265	474,229	633,495
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
379,661千円				369,557千円			
1年超				1年超			
538,899千円				740,917千円			
合計				合計			
918,561千円				1,110,474千円			
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高			
164,477千円				554,569千円			
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
600,191千円				482,824千円			
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
103,041千円				90,393千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
573,532千円				371,078千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
17,345千円				21,826千円			
減損損失				減損損失			
267,519千円				490,725千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
87,594千円				88,794千円			
1年超				1年超			
917,714千円				846,154千円			
合計				合計			
1,005,308千円				934,948千円			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	1 その他有価証券で時価のあるもの			
	区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
	貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの 株式	147,184	260,561	113,377
	小計	147,184	260,561	113,377
	貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの 株式	220	206	△ 13
	小計	220	206	△ 13
	合計	147,404	260,768	113,363
	2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。			
	3 時価評価されていない主な有価証券			
	内容	貸借対照表計上額(千円)		
その他有価証券 非上場株式	151,995			

(注) 前連結会計年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社で時価のあるものを除く)については「1. 連結財務諸表等」における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 前連結会計年度につきましては「1. 連結財務諸表等」における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項(2007年 3月 31日現在) 単位：千円
①	退職給付債務 Δ 1,323,053
②	年金資産 887,496
③	未積立退職給付債務(①+②) Δ 435,556
④	会計基準変更時差異の未処理額 201,295
⑤	未認識数理計算上の差異 Δ 35,008
⑥	未認識過去勤務債務 Δ 2,083
⑦	退職給付引当金(③+④+⑤+⑥) Δ 271,353
3	退職給付費用に関する事項 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日) 単位：千円
①	勤務費用 93,279
②	利息費用 22,815
③	期待運用収益 Δ 13,053
④	会計基準変更時差異の費用処理額 25,161
⑤	数理計算上の差異の費用処理額 12,030
⑥	過去勤務債務の費用処理額 Δ 275
⑦	退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥) 139,958
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①	退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準
②	割引率 1.6%
③	期待運用収益率 1.5%
④	過去勤務債務の額の 処理年数 10年
⑤	数理計算上の差異の 処理年数 10年
⑥	会計基準変更時差異の 処理年数 15年

(注) 前連結会計年度につきましては「1. 連結財務諸表等」における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">848,844千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,892千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,446千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,080千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,642千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">604,261千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,561千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,289千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,744,966千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,744,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△14,890千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△70,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△85,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△85,040千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	848,844千円	賞与引当金	56,892千円	未払事業税	32,446千円	未払事業所税	9,080千円	未払社会保険料	6,642千円	固定資産減損損失	604,261千円	ゴルフ会員権評価損	8,524千円	退職給付引当金	108,561千円	役員退職慰労引当金	69,289千円	その他有価証券評価差額金	175千円	その他	246千円	繰延税金資産小計	1,744,966千円	評価性引当額	△1,744,790千円	繰延税金負債と相殺	△175千円	繰延税金資産合計	-千円	固定資産圧縮勘定積立金	△14,890千円	その他有価証券評価差額金	△70,325千円	繰延税金負債小計	△85,215千円	繰延税金資産と相殺	175千円	繰延税金負債合計	△85,040千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">785,327千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,925千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,446千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,200千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,439千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,228,342千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,735千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64,702千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,283,984千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,283,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△11,479千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△45,849千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△57,329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△57,323千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	785,327千円	賞与引当金	49,925千円	未払事業税	15,446千円	未払事業所税	8,200千円	未払社会保険料	5,439千円	固定資産減損損失	1,228,342千円	ゴルフ会員権評価損	8,524千円	退職給付引当金	109,735千円	役員退職慰労引当金	64,702千円	その他有価証券評価差額金	5千円	その他	8,334千円	繰延税金資産小計	2,283,984千円	評価性引当額	△2,283,979千円	繰延税金負債と相殺	△5千円	繰延税金資産合計	-千円	固定資産圧縮勘定積立金	△11,479千円	その他有価証券評価差額金	△45,849千円	繰延税金負債小計	△57,329千円	繰延税金資産と相殺	5千円	繰延税金負債合計	△57,323千円
繰越欠損金	848,844千円																																																																																
賞与引当金	56,892千円																																																																																
未払事業税	32,446千円																																																																																
未払事業所税	9,080千円																																																																																
未払社会保険料	6,642千円																																																																																
固定資産減損損失	604,261千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	8,524千円																																																																																
退職給付引当金	108,561千円																																																																																
役員退職慰労引当金	69,289千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	175千円																																																																																
その他	246千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,744,966千円																																																																																
評価性引当額	△1,744,790千円																																																																																
繰延税金負債と相殺	△175千円																																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																																
固定資産圧縮勘定積立金	△14,890千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△70,325千円																																																																																
繰延税金負債小計	△85,215千円																																																																																
繰延税金資産と相殺	175千円																																																																																
繰延税金負債合計	△85,040千円																																																																																
繰越欠損金	785,327千円																																																																																
賞与引当金	49,925千円																																																																																
未払事業税	15,446千円																																																																																
未払事業所税	8,200千円																																																																																
未払社会保険料	5,439千円																																																																																
固定資産減損損失	1,228,342千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	8,524千円																																																																																
退職給付引当金	109,735千円																																																																																
役員退職慰労引当金	64,702千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	5千円																																																																																
その他	8,334千円																																																																																
繰延税金資産小計	2,283,984千円																																																																																
評価性引当額	△2,283,979千円																																																																																
繰延税金負債と相殺	△5千円																																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																																
固定資産圧縮勘定積立金	△11,479千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△45,849千円																																																																																
繰延税金負債小計	△57,329千円																																																																																
繰延税金資産と相殺	5千円																																																																																
繰延税金負債合計	△57,323千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
—————	当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を自己の計算にて所有している会社	(その他の関係会社)トヨタカローラ山口株式会社	山口県周南市	50,000	自動車販売業	(被所有)直接14.1 間接 4.4	兼任 4人	—	レストラン売上 店舗用地の賃借	7,112 11,424	売掛金 前払費用	91 952
	(その他の関係会社の子会社)山口トヨペット株式会社	山口県山口市	40,000	自動車販売業	(被所有)直接 3.5	兼任 4人	—	レストラン売上 店舗用地の賃借	1,021 21,058	売掛金 前払費用	54 1,754
	(その他の関係会社の子会社) エルクホームズ株式会社	山口県周南市	20,000	住宅販売業	(被所有)直接 0.9	兼任 2人	—	レストラン売上	2,301	売掛金	89

- (注) 1 上記金額のうちレストラン売上等の取引金額には消費税を含まず、科目の期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 山口トヨペット株式会社及びエルクホームズ株式会社は、トヨタカローラ山口株式会社の子会社であり、トヨタカローラ山口株式会社の議決権等のうち間接被所有割合は、子会社2社の所有分であります。
- 3 上記3社は2007年3月26日に当社の株式を売却し、トヨタカローラ山口株式会社はその他の関係会社に該当しないこととなりました。
上記の議決権等の被所有者割合は、売却前の割合であります。
なお、売却後の当該割合は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|-------|
| トヨタカローラ山口株式会社 | 3.40% |
| 山口トヨペット株式会社 | 0.84% |
| エルクホームズ株式会社 | 0.22% |
- 4 上記3社の代表取締役でありますト部博文及びト部治久は、2007年3月31日をもって当社の取締役を辞任しております。
- 5 レストラン売上については、一般のお客様と同一金額によっております。
店舗用地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により金額を決定しております。
- 6 前連結会計年度につきましては、「1.連結財務諸表等」の注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	
1株当たり純資産額	211.28円	1株当たり純資産額	114.12円
1株当たり当期純損失	307.49円	1株当たり当期純損失	94.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (2006年3月31日)	当事業年度末 (2007年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	1,836,647千円
普通株式に係る純資産額	—	1,836,647千円
普通株式の発行済株式数	—	16,114,000株
普通株式の自己株式数	—	19,764株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	16,094,236株

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
損益計算書上の当期純損失	3,880,482千円	1,524,208千円
普通株式に係る当期純損失	3,880,482千円	1,524,208千円
普通株式の期中平均株式数	12,619,782株	16,098,782株

(重要な後発事象)

前事業年度 (2006年3月31日)	当事業年度 (2007年3月31日)																																																									
<p>該当事項はありません。</p>	<p>子会社の合併</p> <p>2007年5月18日付で子会社であります株式会社サンデーサン・エンタープライズ並びに株式会社サンデーサントレーディングスは、2007年8月1日を期して合併する契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社サンデーサン・エンタープライズは、1991年12月に設立され、「サンデーサン宇部空港店」1店舗のレストラン事業を行っております。また同じく被合併会社である株式会社サンデーサントレーディングスは、2002年10月に設立され、酒類販売の事業を行っております。</p> <p>今般、当社グループの効率化を図るため、合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>株主総会基準日(当社)</td> <td>2007年3月31日</td> </tr> <tr> <td>合併決議取締役会</td> <td>2007年5月18日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>2007年5月18日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会(当社)</td> <td>2007年6月28日</td> </tr> <tr> <td>合併予定日(効力発生日)</td> <td>2007年8月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>(注)本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株式会社サンデーサン・エンタープライズ並びに株式会社サンデーサントレーディングスにおいては合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社サンデーサン・エンタープライズ及び株式会社サンデーサントレーディングスは解散いたします。</p> <p>(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱いについて</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 被合併会社の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>株式会社サンデーサン・エンタープライズ</th> <th>株式会社サンデーサントレーディングス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主たる事業内容</td> <td>ファミリーレストランの経営</td> <td>酒類の販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>1991年12月6日</td> <td>2002年10月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>山口県周南市福川南町1番21号</td> <td>東京都中野区中野6丁目32番10号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 石原直樹</td> <td>取締役社長 石原直樹</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>50,000千円</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,000株</td> <td>400株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>44,446千円 (2007年3月31日現在)</td> <td>39,118千円 (2007年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>111,362千円 (2007年3月31日現在)</td> <td>83,332千円 (2007年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月末日</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>大株主および持株比率</td> <td>(株)サンデーサン 100% (2007年3月31日)</td> <td>(株)サンデーサン 100% (2007年3月31日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 合併後の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社サンデーサン</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>洋食メニューを中心とするレストランの経営</td> </tr> <tr> <td>(3) 本店所在地</td> <td>山口県周南市福川南町1番21号</td> </tr> <tr> <td>(4) 代表者</td> <td>代表取締役 村田 國樹</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>2,958,080千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 決算期</td> <td>3月末日</td> </tr> <tr> <td>(7) 業績に与える影響</td> <td>本吸収合併による存続会社の業績に与える影響は軽微であります。</td> </tr> </table>	株主総会基準日(当社)	2007年3月31日	合併決議取締役会	2007年5月18日	合併契約書調印	2007年5月18日	合併承認株主総会(当社)	2007年6月28日	合併予定日(効力発生日)	2007年8月1日(予定)	商号	株式会社サンデーサン・エンタープライズ	株式会社サンデーサントレーディングス	主たる事業内容	ファミリーレストランの経営	酒類の販売	設立年月日	1991年12月6日	2002年10月1日	本店所在地	山口県周南市福川南町1番21号	東京都中野区中野6丁目32番10号	代表者	取締役社長 石原直樹	取締役社長 石原直樹	資本金の額	50,000千円	20,000千円	発行済株式総数	1,000株	400株	純資産	44,446千円 (2007年3月31日現在)	39,118千円 (2007年3月31日現在)	総資産	111,362千円 (2007年3月31日現在)	83,332千円 (2007年3月31日現在)	決算期	3月末日	3月末日	大株主および持株比率	(株)サンデーサン 100% (2007年3月31日)	(株)サンデーサン 100% (2007年3月31日)	(1) 商号	株式会社サンデーサン	(2) 事業内容	洋食メニューを中心とするレストランの経営	(3) 本店所在地	山口県周南市福川南町1番21号	(4) 代表者	代表取締役 村田 國樹	(5) 資本金	2,958,080千円	(6) 決算期	3月末日	(7) 業績に与える影響	本吸収合併による存続会社の業績に与える影響は軽微であります。
株主総会基準日(当社)	2007年3月31日																																																									
合併決議取締役会	2007年5月18日																																																									
合併契約書調印	2007年5月18日																																																									
合併承認株主総会(当社)	2007年6月28日																																																									
合併予定日(効力発生日)	2007年8月1日(予定)																																																									
商号	株式会社サンデーサン・エンタープライズ	株式会社サンデーサントレーディングス																																																								
主たる事業内容	ファミリーレストランの経営	酒類の販売																																																								
設立年月日	1991年12月6日	2002年10月1日																																																								
本店所在地	山口県周南市福川南町1番21号	東京都中野区中野6丁目32番10号																																																								
代表者	取締役社長 石原直樹	取締役社長 石原直樹																																																								
資本金の額	50,000千円	20,000千円																																																								
発行済株式総数	1,000株	400株																																																								
純資産	44,446千円 (2007年3月31日現在)	39,118千円 (2007年3月31日現在)																																																								
総資産	111,362千円 (2007年3月31日現在)	83,332千円 (2007年3月31日現在)																																																								
決算期	3月末日	3月末日																																																								
大株主および持株比率	(株)サンデーサン 100% (2007年3月31日)	(株)サンデーサン 100% (2007年3月31日)																																																								
(1) 商号	株式会社サンデーサン																																																									
(2) 事業内容	洋食メニューを中心とするレストランの経営																																																									
(3) 本店所在地	山口県周南市福川南町1番21号																																																									
(4) 代表者	代表取締役 村田 國樹																																																									
(5) 資本金	2,958,080千円																																																									
(6) 決算期	3月末日																																																									
(7) 業績に与える影響	本吸収合併による存続会社の業績に与える影響は軽微であります。																																																									

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口ファイナンシャルグループ	53,829 (50)
		(株)中国銀行	50,000
		東洋証券(株)	100,150
		(株)みずほファイナンシャルグループ	50
		(株)カゴメ	11,000
		ウツミ屋証券(株)	43,560
		関西国際空港(株)	340
		(株)西京銀行	30,000
		日本製粉(株)	20,000
		(株)伊予銀行	5,000
		その他(6銘柄)	7,703.94
		小計	321,632.94
計		321,632.94	412,763

(注) (株)山口ファイナンシャルグループの()内書および(株)みずほファイナンシャルグループは優先株式であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,244,647	559,185	1,508,482 (1,023,598)	11,295,350	8,550,320	380,725	2,745,029
構築物	2,991,156	79,875	388,575 (234,245)	2,682,456	2,256,564	90,722	425,892
機械及び装置	850,163	—	71,027 (1,747)	779,135	713,785	12,971	65,350
車両運搬具	58,085	—	27,618 (—)	30,466	21,421	4,645	9,044
器具備品	613,205	37,434	99,827 (13,564)	550,812	493,807	28,746	57,005
土地	3,391,503	—	— (—)	3,391,503	—	—	3,391,503
建設仮勘定	53,899	—	53,899 (—)	—	—	—	—
有形固定資産計	20,202,660	676,495	2,149,430 (1,273,156)	18,729,725	12,035,899	517,811	6,693,825
無形固定資産							
借地権	11,118	—	— (—)	11,118	—	—	11,118
ソフトウェア	312,686	40,504	775 (775)	352,415	96,357	48,210	256,057
借家権	430,914	4,759	54,445 (61,708)	381,229	300,777	21,174	80,452
その他	73,274	219	31,311 (15,960)	42,182	20,554	1,295	21,627
無形固定資産計	827,994	45,483	86,532 (78,444)	786,944	417,688	70,680	369,255
長期前払費用	278,928	1,757	46,382 (9,490)	234,303	21,849	5,049	212,454

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは新規開店による3店舗166,815千円と業態転換22店舗191,837千円であります。
2. 構築物の当期増加額のうち、主なものは新規開店による3店舗23,835千円と業態転換24店舗24,484千円であります。
3. 建物の当期減少額のうち、主なものは除却による58店舗247,519千円であります。
4. 当期減少額の欄の()は内書で固定資産の減損損失の金額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	7,350,000	4,950,000	1.18	—
一年以内に返済予定の長期借入金	2,448,466	2,731,178	1.59	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	5,137,384	4,416,206	1.67	2008年6月20日から2012年1月17日
合計	14,935,850	12,097,384	1.45	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のもの除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,205,132	1,269,834	691,240	250,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,574	7,785	7,500	74	8,785
賞与引当金	140,683	123,455	140,683	—	123,455
役員退職慰労引当金	171,340	16,087	27,430	—	159,997

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	276,542	定期預金	40,000
当座預金	19,693	預金計	1,488,283
普通預金	1,428,590	計	1,764,826

(ロ) 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビットワレット(株)	25,443
(株)やまぎんジェーシービー	18,304
トヨタファイナンス(株)	9,458
(株)ジェフグルメカード	9,172
(株)クレディセゾン	8,582
その他	32,214
計	103,175

B 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)/2}{B/365日}$
67,723	1,461,765	1,426,313	103,175	93.2	21

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 棚卸資産(商品、半製品、原材料及び貯蔵品)

科目	区分	金額(千円)
商品	煙草	31,094
	菓子	13,678
	計	44,772
製品	ドレッシング類	2,316
半製品	ソース類	95,703
	スープ類	26,821
	ステーキ類	16,143
	その他	25,588
	計	164,256
原材料	加工食品類	138,079
	野菜類	6,947
	肉類	6,000
	魚介類	5,376
	乳製品類	4,204
	その他	35,480
	計	196,090
貯蔵品	貯蔵燃料	1,350
計		408,787

(II) 固定資産

(イ) 敷金

相手先	金額(千円)
(合) 山口商店	142,195
田邊 一江	77,400
阪神電気鉄道(株)	68,377
大和工商リース(株)	59,000
オークラヤ住宅(株)	51,265
その他	2,901,385
計	3,299,623

(ロ) 差入保証金

相手先	金額(千円)
リーテイルブランディング(株)	300,000
大和工商リース(株)	145,670
セントラルリース(株)	61,908
(合)岡本八蔵商会	53,040
阪神相互(株)	52,559
その他	2,227,046
計	2,840,226

(注) 上記金額は、一年内差入保証金を含んでおります。

(Ⅲ) 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
リーテイルブランディング(株)	213,142
(株)サンデーサントレーディングス	30,616
ホクト(株)	5,132
小野瀬水産(株)	3,917
(株)ワイエル	2,923
その他	11,992
計	267,725

(ロ) 未払費用

内容	金額(千円)
従業員・パートタイマー給料等(3月分)	776,410
電気・ガス・水道料(3月分)	52,516
その他	48,908
計	877,835

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月、9月末の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、毎回一律10千円相当の優待券(食事券)を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができない

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第35期) | 自 2005年4月1日
至 2006年3月31日 | 2006年6月30日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第36期中) | 自 2006年4月1日
至 2006年9月30日 | 2006年12月26日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号に基づく臨時報告書（親会社の異動・主要株主の異動） | | 2007年3月16日
中国財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書（代表取締役の異動） | | 2007年4月2日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社サンデーサン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーサンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーサン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社サンデーサン
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーサンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーサンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社サンデーサン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーサンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーサンの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が、別途保管しております。